

【 政策名 】

【 施策名 】

【 事業名 】

【 事業費 】

戦略5 健康・医療・福祉戦略

目指す姿1
健康寿命日本一の実現

目指す姿2
安心して質の高い医療の提供

目指す姿3
高齢者と障害者の暮らしを支える体制の強化

目指す姿4
誰もが安全・安心を実感できる地域共生社会の実現

		(千円)
施策関連事業		1,237,133
地域でつなぐ認知症支援推進事業		65,813

政策評価（令和7年度）

政策評価調査

戦略5 健康・医療・福祉戦略					
幹事部局名	健康福祉部	評価者	企画振興部長	評価確定日	令和7年7月31日

1 戦略のねらい

県民の生活を支える保健・医療・福祉サービスの充実を図り、全ての人々が共に支え合い、健康で心豊かに暮らせる環境づくりを推進します。

2 施策評価の結果

施策	施策評価の結果			
	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
目指す姿1 健康寿命日本一の実現	e	e	e	
目指す姿2 安心で質の高い医療の提供	e	e	e	
目指す姿3 高齢者と障害者の暮らしを支える体制の強化	e	e	c	
目指す姿4 誰もが安全・安心を実感できる地域共生社会の実現	d	d	e	

※施策評価の結果:a、b、c、d、eの5段階で判定した結果

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
E	施策評価の結果を基にした定量的評価が「E相当（平均点0.50）」であることから、総合評価は「E」とする。

※定量的評価: 施策評価結果を点数化して平均点を算出し、A相当、B相当、C相当、D相当、E相当の5段階に判定する。

・施策評価結果の配点 a:4点、b:3点、c:2点、d:1点、e:0点

・判定基準(平均点) A相当:4点、B相当:3点以上4点未満、C相当:2点以上3点未満、D相当:1点以上2点未満、E相当:1点未満

※総合評価: 定量的評価を基本とし、定性的評価を考慮する必要がある場合には、総合的な観点からA、B、C、D、Eの5段階に判定する。

4 主な課題と今後の対応方針

目指す姿	課題（戦略の目標達成に向けた課題など）	今後の対応方針（重点的・優先的に取り組むべきこと）
1	特定健康診査の実施率が全国平均を下回っているほか、がん検診受診率（胃・大腸・肺・子宮頸・乳）は、大腸を除く部位で減少している。 など	健（検）診予約システムの未導入市町村に対してシステムの導入を働きかけるなど、健（検）診を受診しやすい環境整備を進めるとともに、かかりつけ医等による受診勧奨などを通じて、健（検）診の受診促進を図る。 など
2	本県の広大な面積に加え、専門医不足、地域偏在格差といった背景から、急性期疾患発症後の速やかな専門治療を行う体制に課題を抱えている。 など	病院内に専門医が不在でも画像により助言が得られるなどのメリットがある「遠隔画像連携システム」について、実際に導入し活用している病院の情報を協議会において共有した上で、今後の展開について協議を行うとともに、未導入の病院に対して導入に向け働きかける。 など
3	国は令和7年までに全ての市町村でチームオレンジを立ち上げることを目標としているが、令和6年度末で7市町村9チームにとどまっている。 など	チームオレンジの立ち上げ等を担うオレンジコーディネーター研修等で設置の意義やノウハウを伝えていく。さらに今年度新たに地域の認知症に関する資源や人材の活用について、外部からの視点を取り入れた検討を推進するため、オレンジ・チューターの現地派遣等を実施する。 など
4	民生委員・児童委員を対象に行った実態調査では、ひきこもり状態にある者の8割以上が支援を受けていない可能性があり、一般的に支援が行き届いていないおそれがある。また、市町村によって支援件数に大きな差がある。 など	県民公開講座等を通じてひきこもりに関する周知・啓発を図る。また、市町村職員等を対象とした支援者研修会を実施して、身近な支援体制を強化する。さらに、ひきこもり経験者等を対象に支援ニーズ調査を行い、その結果を基に一人でも多くのひきこもり当事者や家族が支援につながるよう、より効果的な情報発信や相談体制の充実を図る。 など

※課題と今後の対応方針の各施策の詳細については、施策評価調査を参照

5 政策評価委員会の意見

自己評価の「 」をもって妥当とする。

施策評価（令和7年度）

戦略5 健康・医療・福祉戦略			
目指す姿3 高齢者と障害者の暮らしを支える体制の強化			
幹事部局名	健康福祉部	担当課名	長寿社会課
評価者	健康福祉部長	評価確定日	令和7年7月31日

1 施策（目指す姿）のねらい（施策の目的）

高齢者や障害者が、日々の暮らしの中で必要なサービスや支援を受けながら、住み慣れた地域において生き生きと暮らし続けることができる社会の実現を目指します。

2 施策の状況

2-1 成果指標の状況及び定量的評価

	施策の方向性、指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	直近の 達成率	配点	備考
①	【施策の方向性①】 介護サービス事業所認証評価制度 による新規認証事業者数(事業者)	目標			10	10	10	10	100.0%	4	
	実績	10	4	6	8	10					
	出典: 県調べ	達成率			60.0%	80.0%	100.0%				
②	【施策の方向性②】 介護保険施設の入所定員数(人)	目標			13,528	13,597	13,626	13,655	98.5%	3	
	実績	13,181	13,239	13,438	13,470	13,421					
	出典: 県調べ	達成率			99.3%	99.1%	98.5%				
③	【施策の方向性③】 医療・介護関係者の情報共有に取り 組んでいる市町村数(市町村)	目標			18	20	22	25	100.0%	4	
	実績	13	13	19	20	22					
	出典: 県調べ	達成率			105.6%	100.0%	100.0%				
④	【施策の方向性④】 「通いの場」への参加率(%)	目標			5.9	6.6	7.3	8.0		n	令和7 年8月 判明予 定
	実績	4.2	4.6	(5.6)	(6.6)						
	出典: 県調べ	達成率			94.9%	100.0%					
⑤	【施策の方向性⑤】 「チームオレンジ」を設置している 市町村数(市町村)	目標			9	12	15	25	46.7%	0	
	実績	—	1	4	5	7					
	出典: 県「認知症施策実施状況調査」	達成率			44.4%	41.7%	46.7%				
⑥	【施策の方向性⑥】 障害者サポーター養成講座の講師 を配置している市町村数(市町村)	目標			18	21	23	25	95.7%	3	
	実績	—	15	13	18	22					
	出典: 県調べ	達成率			72.2%	85.7%	95.7%				

※ 指標の判定基準

4点: 達成率 \geq 100% 3点: 100% $>$ 達成率 \geq 90% 2点: 90% $>$ 達成率 \geq 80%
1点: 80% $>$ 達成率 \geq 70% 0点: 70% $>$ 達成率 n: 実績値が未判明

定量的評価結果	計算式
2.80 (c相当)	4点 \times 2個 = 8点 1点 \times 0個 = 0点
	3点 \times 2個 = 6点 0点 \times 1個 = 0点
	2点 \times 0個 = 0点
	合計 14点 \div 5個 (判明済み指標) = 2.80

※ 成果指標において実績値が未判明となった指標がある場合には、それを除いて平均点を算出する。

※ 定量的評価の判定基準

a相当: 平均点が3.6点以上 b相当: 平均点が3.2点以上3.6点未満 c相当: 平均点が2.8点以上3.2点未満
d相当: 平均点が2.4点以上2.8点未満 e相当: 平均点が2.4点未満

2-2 経過検証指標の状況と分析

	指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	備考
①	【施策の方向性①】 介護施設等の介護職員数(人) <small>出典:厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」</small>	実績	22,602	23,283	(22,878)	(22,672)	-		令和8年3月判明予定
分析	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度の介護施設等の介護職員数は22,672人。生産年齢人口の減少等により、引き続き減少していくものと見込まれる。 未経験者等の介護分野への参入と介護従事者の職場定着に向け、介護の職場や仕事への理解を深めるための研修や体験、介護職員の処遇改善等を支援する事業の実施などに取り組んでいるものの、他産業と比較して賃金が低く、介護業界に対するマイナスイメージもあり、若い世代を始めとした新規参入が進んでいない。 								

2-3 主な取組状況とその成果

<p>【施策の方向性① 介護・福祉人材の確保・育成と労働環境の改善の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中学生を対象とした福祉の仕事セミナーを開催したほか、中高生等を対象とした介護施設等での職場体験の機会の提供を通じて、若者の福祉・介護職への意識を涵養した。(中学校における福祉の仕事セミナー参加者145人<△37人>、介護施設等での職場体験参加者71人<+16人>)。 あきた介護業務「カイゼン」サポートセンターを開設して事業所支援を行ったほか、介護ロボット・ICT等の導入経費に係る支援を行った。 <p>【施策の方向性② 介護・福祉基盤の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年7月の大雨による浸水等の被害を受けた高齢者施設に対し、移転改築に要する経費について、支援を行った。(介護老人保健施設1か所) <p>【施策の方向性③ 医療・介護・福祉の連携の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅医療推進センター運営事業において、アドバンスケアプランニングや在宅看取りの普及啓発等に係る研修会の開催等に係る経費を助成するとともに、医療・介護連携推進協議会を設置し、全体会議や各支部会で多職種の連携促進を図った。 <p>【施策の方向性④ 高齢者の自立支援と介護予防・重度化防止の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自立支援型地域ケア会議実践研修(延べ参加154名)、生活支援コーディネーター研修(延べ参加131名)、市町村が実施するケア会議への専門職派遣(延べ21名)等、市町村の取組を支援する事業に取り組んだ。 <p>【施策の方向性⑤ 認知症の人と家族を地域で支える体制づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> チームオレンジの立ち上げ等を担うチームオレンジコーディネーターの養成(参加42名)や認知症サポーター養成の講師を担うキャラバン・メイト養成研修(参加40名)等を開催し、チームオレンジの設置に向けた人材育成を行った。 「認知症施策推進ネットワーク会議」において、家族会、県医師会、認知症疾患医療センター、弁護士などのメンバーで認知症の人やその家族への支援体制の構築など県全体の認知症施策を推進するための協議を行った。 <p>【施策の方向性⑥ 障害者の地域生活と社会参加に向けた環境づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害者サポーター養成講座講師育成研修をオンラインで実施し、障害者への配慮について理解を深め、障害者サポーター養成講座の講師としてスキルアップを図った。また、未配置市町村に対してヒアリングを実施し、受講しやすいよう動画を作成のうえオンデマンド研修を実施した。
--

3 総合評価と評価理由

総合評価	評価理由
C	<p>成果指標の達成率を基にした定量的評価は2.80で「c相当」であることから、総合評価は「c」とする。</p>
	<p>【定性的評価として考慮した点】</p> <p>.</p>

4 県民意識調査の結果

質問文		高齢者や障害のある方が、必要なサービスや支援を受けながら、住み慣れた地域で安心して生活している。				
調査年度		2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	前年度比
満足度	肯定的意見	14.2%	11.1%	10.9%		△0.2
	十分 (5点)	2.0%	1.8%	2.3%		+0.5
	おおむね十分 (4点)	12.2%	9.3%	8.6%		△0.7
	ふつう (3点)	44.4%	35.8%	36.9%		+1.1
	否定的意見	30.3%	41.8%	40.6%		△1.2
	やや不十分 (2点)	18.4%	25.4%	25.8%		+0.4
	不十分 (1点)	11.9%	16.4%	14.8%		△1.6
	わからない・無回答	11.1%	11.3%	11.6%		+0.3
	平均点	2.71	2.49	2.52		+0.03

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 主な課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	○ 生産年齢人口の減少等により、介護職員が今後も不足することが見込まれている。	○ 認証評価制度の周知やPR、取得の働きかけを積極的に行うことで認証取得事業者を増やし、介護職員の働きやすい職場づくりや処遇改善を図りながら、若者や中高年、外国人を含む多様な人材の新規参入の促進、各層に対応した研修の充実による資質の向上、介護ロボットやICTの導入による労働環境の改善・業務の効率化など、総合的な確保対策を推進する。
②	○ 災害が激甚化しており、今後も県内の施設が被災する恐れがある。	○ 被災した際は、介護サービス提供体制を適切に確保する観点から、国との協議や必要な支援を行っていく。
③	○ 生産年齢人口の減少が顕著となり、2040年頃に高齢者人口と生産年齢人口の割合が同程度となることが見込まれる中で、医療・介護・福祉の連携を図りながら、各地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の強化が求められている。	○ 引き続き、先進事例の情報提供や、多職種連携等に係る研修会の開催、広域連携等に係る調整、医療従事者との関係づくりなどの市町村支援を行っていく。
④	○ 高齢者の地域での生活を多職種が連携して支える「自立支援型地域ケア会議」が全県に普及しつつあるが、地域により実施状況にばらつきがあるほか、介護予防に資する「通いの場」への参加率の向上が求められている。	○ 市町村や地域包括支援センター職員、介護支援専門員等を対象とした地域ケア会議実践研修や、市町村の自立支援型地域ケア会議へのアドバイザー派遣、地域リハビリテーション支援体制の構築等により、市町村支援に取り組む。また、通いの場や地域支え合い事業等の地域資源開発を行う「生活支援コーディネーター」を対象とした研修や交流会の開催等に継続して取り組み、参加しやすい環境づくりにつなげていく。
⑤	○ 国は令和7年までに全ての市町村でチームオレンジを立ち上げることを目標としているが、令和6年度末で7市町村9チームにとどまっている。	○ チームオレンジの立ち上げ等を担うオレンジコーディネーター研修等で設置の意義やノウハウを伝えていく。さらに今年度新たに地域の認知症に関する資源や人材の活用について、外部からの視点を取り入れた検討を推進するため、オレンジ・チューターの現地派遣等を実施する。
⑥	○ 過去5年間で講師育成研修へ不参加の市町村があり、サポーターの配置が行われていない地域が生じている。	○ 引き続き、オンラインやオンデマンド形式等、受講しやすい形での研修を行っていくと共に、事業の周知用グッズも活用しつつ、県民への制度の浸透を図り、サポーター講座実施の拡大を図る。

6 政策評価委員会の意見

自己評価「 」をもって妥当とする。

事業評価調査書(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度:令和7年度)

政策	5 健康・医療・福祉戦略				
目指す姿	3 高齢者と障害者の暮らしを支える体制の強化				
施策の方向性	⑤ 認知症の人と家族を地域で支える体制づくり				
事業名	地域でつなぐ認知症支援推進事業	事業年度	H30	年度～	年度
部局名	健康福祉部	課室名	長寿社会課		
チーム名	調整・長寿社会推進チーム				

1 事業実施の背景及び目的

認知症は誰もがなり得るものであり、家族や身近な人が認知症になることを含め、多くの県民にとって身近なものとなっている。認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、認知症の早期発見・早期対応、地域で支える体制の充実を図る必要がある。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	医療支援体制連携強化事業	地域における認知症医療の充実に資するため、認知症疾患医療センターの運営や医療従事者の認知症対応力の向上を図る。	59,212	60,006	
2	福祉支援体制連携強化事業	認知症の早期発見・早期対応のため、初期集中支援チームや認知症地域支援推進員の資質向上を図る。	0	0	
3	認知症早期対応体制整備促進事業	認知症を早期に発見し、早期に介入するシステムの構築を図るため、難聴などに着目した認知症スクリーニングの導入等を目指す市町村を支援する。	21,800	0	
4	共生社会実現に向けた地域づくり推進事業	認知症があっても住み慣れた地域で安心して生活できる社会の実現を目指し、チームオレンジ設置に向けた取組等を強化する。	2,691	2,701	
5					
その他合計 (件)				3,106	
財源内訳		左の説明	83,703	65,813	0
国庫補助金	介護保険事業費補助金、介護保険保険者努力支援交付金		40,899	29,892	
県債					
その他	地域医療介護総合確保基金		5,892	6,028	
一般財源			36,912	29,893	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	認知症疾患医療センターによる対応件数(件)【成果指標】									
指標式	診断後等支援件数									
出典	長寿社会課調べ									
把握時期	翌年度4月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a				1,000	1,100	1,200	2,100	2,200	2,300	2,300
実績b				2,031	2,084	2,494	2,059			
b/a				203.1%	189.5%	207.8%	98.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【指標Ⅱ】

指標名	チームオレンジの設置数(市町村)【成果指標】									
指標式	チームオレンジを設置している市町村数									
出典	長寿社会課調べ									
把握時期	翌年度4月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a					9	12	15	25	25	25
実績b					4	5	7			
b/a					44.4%	41.7%	46.7%	0.0%	0.0%	0.0%

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1)必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	高齢者の増加に伴い、認知症高齢者の増加も見込まれている。全国で高齢化率が最も高い本県においては、予防から診断、専門医療の提供等、医療・介護・福祉の連携による支援体制の拡充や認知症への正しい理解の推進が必要である。
----	---	----	--

(判定基準)a:必要性が高い b:一定の必要性がある c:必要性が低い

(2)有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	c	理由	
----	---	----	--

(判定基準)a:有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b:一定の有効性がある(a、c以外の場合) c:有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3)効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	認知症啓発イベントあきたオレンジフェスタを、認知症疾患医療センターや市町村と共催し役割分担することで、限られた予算で広く普及啓発を行った。
----	---	----	---

(判定基準)a:効率性が高い b:一定の効率性がある c:効率性が低い

(4)総合評価

判定	B	(前 ※回 参 考 の 結 果)	B
----	---	------------------------------------	---

【総合評価の判定基準】

- 「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
- 「B」:「A」、「C」以外の判定のもの
- 「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1)事業推進上の課題

高齢者数は間もなくピークを迎えるが、今後、後期高齢者の増加は続くため、認知症高齢者も増加が見込まれる。		
---	--	--

(2)今後の対応方針

<p>高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、保健・医療・福祉の連携による認知症予防の取組や早期発見・早期対応の体制づくりを強化するとともに、共生社会の実現に向けて、認知症になってもその人らしく希望を持って生き続けられるという「新しい認知症観」の普及啓発を行う。</p> <p>また、認知症施策推進ネットワーク会議や認知症予防部会等を開催し、関係機関の連携強化を図るとともに、認知症施策に対する提言を受け、可能なところから施策に反映させる。</p>		
---	--	--

6 事後評価

(1)有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a:有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b:一定の有効性がある(a、c以外の場合) c:有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2)効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a:効率性が高い b:一定の効率性がある c:効率性が低い

(3)総合評価

判定		(前 ※回 参 考 の 結 果)	
----	--	------------------------------------	--

【総合評価の判定基準】

- 「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
- 「B」:「A」、「C」以外の判定のもの
- 「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--	--	--